

企業名： 電源開発株式会社

レポート名： 「統合報告書 2022」

1. この会社が目指している将来の姿が理解できるか

統合報告書 2022 を見る限り、電源開発の将来図は非常に理解しやすい。報告書の冒頭で書いてある「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」企業理念は、電源開発のあるべき姿を示唆している。また、同じく冒頭で社会に提供す価値が社会のゴール、取り組み上の重要課題の決定、エネルギーの不断の供給三つの視点から分析されていることも、電源開発は新たに持続可能なエネルギー開発を促進しつつ、気候変動にも対応して、環境に配慮して発展している電力供給関係の企業だと示している。資料 9 ページに載っているサプライチェーン全体でエネルギーセキュリティの確保に取り組むことの一例として水素について製造、供給、利用などを通してエネルギー安全保障を行ったり、GENESIS 松島発電所の更なる進歩による CO2 削減などが分かりやすい。特に環境を意識して持続可能な発展をするために“BLUE MISSION 2050”計画が挙げられている。この計画はフリー電源の拡大、電源のゼロエミッション化、電力ネットワークの 3 方面からカーボンニュートラル実現のアプローチを示しており、その中間目標として 2025 年までに経年化石炭火力の稼働抑制、水素発電などにより 700 万トンの CO2 を削減することが挙げられている。これらの目標と施策は具体的で、電源開発が目指す将来の姿が理解しやすい。

2. この会社の現在の競争優位性が理解できるか

電源開発は大手電力発電と電力供給企業として日本に欠かせない。ここ数年でコロナ流行や、世界的地球温暖化と異常気象の推進、ロシアウクライナ紛争による環境破壊とエネルギー供給不足問題の深刻化、これらの世界情勢を踏まえると、近年環境問題が益々重視されている。その中、世界に乏しくなってくるエネルギーを開発して供給しつつ、環境問題にも配慮して取り組む電源開発は重要性が増している。気候変動に対応するために技術力を投じて、持続可能なエネルギーを開発しつつ、既存の環境への配慮のため、エコでない発電方式の改善を試みることはエネルギー資源市場においても不可欠である。また、電源開発は水力発電、風力発電共に日本国内で 2 位のシェアを誇り、2021 年度連結決算では、増益増収となり、順調に発展している。以上のことから、電源開発は競争市場で優位にある。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

既に営業で成績を伸ばしている同社は、事業と経営両面からみて競争優位性に持続性を持っておりと理解できる。事業面からは、同社は上述の“BLUE MISSION 2050”、2025 年

CO2 排出 700 万トン削減目標など明確に事業の目標を有しており、実際に水素発電、CO2 貯留実験を行い着実に目標に近づき、持続可能な発展を実現している。また、同社は日本国内で多くの発電拠点を保持しつつ、豪州の Genex 社の株式取得、米国でジャンクソンの運転開始、欧州でトライトン・ノールの発電プロジェクト開始等を手掛けて、海外でも幅広く、上手く展開を繰り広げていることがわかる。グローバル化が進む中、海外展開は日本にとって重要視されつつある。しかし、事業に関してはリスクもある。異常気象による豪雨災害や台風による発電所の損害、火力発電による環境汚染とエネルギー不足によるコスト増大問題などが思い描ける、だが、電源開発はそれら諸々のリスクも分析しつつ、対策を練っている。技術力に長けている同社であれば問題を解決できると期待できる。経営面で見ると、同社は監査等委員会設置会場への移行を実現し、規模が拡大する中でもしっかり監査機能を向上させて、企業を客観的に捉えられようとしている。加えて、2022 年度は増益予定から、一株当たりの年間配当を 75 円から 80 までに上げて、しっかり株主還元を重視している。もともと近年持続可能な発展と環境問題の重視は企業の話題となっていることから、今後も株主還元を重視して着実に発展すれば、より多くの投資を得て更なる段階に進めるであろう。以上のことから、同社は競争優位性において持続性が明確に見られる。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

同社では自身の人的資本の価値向上を達成できる優れている企業と考えられる。報告書より、同社はマテリアリティとして「人の尊重」を挙げている。従業員を含む全ての人と同社では人権の尊重がされ、国家、人種問わず採用することから、社内で友好且働きやすい環境を作り出している。他にも、近年では、積極的に女性採用を増やして、ダイバーシティ促進を試みることから、社内で多様な意見を得て、社員の視野と見解を広げられると考えられる。他にも、同社は人材育成を重んじて、CDR(Career Development Program)を導入して、社員が異なる部門で学べて、研修などにより高度専門的な知識を幅広い視点養える機会がたくさんある。

5. 報告書のよかった点はどこか、どのような改善余地があるか

報告書は企業のビジョン、実績、目標、危機管理分析、社内の状況といった幅広い面から書かれており、読者にとって全体図をとらえやすい。また、目標も具体的であり、非常に理解しやすい。改善に関しては特にないが、強いて言うのならば内容が詳しいが故に全部を読み、理解するには少し労力がかかる。